

地域の持続的な食料システム確立推進支援事業のうち 地域型食品企業等連携促進事業

【令和7年度予算概算決定額 145（－）百万円の内数】
（令和6年度補正予算額 100百万円）

<対策のポイント>

食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「**地域連携推進支援プラットフォーム**」を創設するとともに、都道府県に地域の食品企業や農林漁業者等の多様な関係者が参加する**コンソーシアム**を設置し、地域の核となる食品企業・農林漁業者等が連携した新たなビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援します。

<事業目標>

- 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数（94件 [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築のうち

地域連携推進支援コンソーシアム支援 56（－）百万円の内数

持続的な食料システムの確立に資する取組を推進・支援するため、地域連携推進支援プラットフォームが専門家派遣等により、都道府県の設置する地域連携推進支援コンソーシアムの取組を伴走支援します。

2. 地域型食品企業等連携促進事業

66（－）百万円

（1）地域食料システムプロジェクト推進事業

都道府県が地域の持続的な食料システム確立のために行う、**コンソーシアムの設置**、食品企業・農林漁業者と関連業種等との連携や先端的な技術の活用などによる新しい食品ビジネスを創出するための**課題検討の場の設定**、**地域戦略マッチングの実施**、**相談体制の整備**、**試作品開発・販路開拓**等の経費を支援します。

また、「輸出枠」を設け、地域産業の強みを活かした加工食品等を輸出につなげ、地域の食品産業の強化に資する取組を支援します。

（2）地域型協調領域実証

地域の食料システムの持続性向上に資する**地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

